

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	060101030003	事務事業名	ふるさと応援事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成20年度	終了年度	なし
実施の概要	5つのテーマ別にふるさと応援寄附金を受入し、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として送付する。また、その寄附金を財源として活用し、活力あるまちづくりのための各種事業を実施する。		
対象	本市にゆかりのある方、応援したい方		
目的	本市にゆかりのある方、応援したい方から受けた寄附を、5つのテーマに沿った事業に活用することにより、まちづくりへの参画を促し、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱		
	地方税法、所得税法、相生市ふるさと応援基金条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.77	0.97	0.97	0.97
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			5,225,648	7,420,380	7,420,380	7,420,380
事業費計			127,510,680	128,177,000	166,630,100	216,619,130
フルコスト			132,736,328	135,597,380	174,050,480	224,039,510

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他			78,066,642	80,136,000	104,176,800
フルコストー特定財源			54,669,686	55,461,380	69,873,680	88,609,670
事業費計ー特定財源			49,444,038	48,041,000	62,453,300	81,189,290

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】寄附件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			5,000	8,700	11,300	14,700
単年度実績値			6,689			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	133.78%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	ふるさと応援寄附1件あたりのフルコスト(積立金を除く)					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			7,110.5296	5,521.954	6,048.1155	5,923.7888
単年度実績値			7,340.5122			

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	ふるさと応援寄附は、市場ニーズも拡大しており、相生市を応援したいと思う人が間接的に相生市に関わるきっかけとなる事業である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	返礼品の開発や事業者の開拓、ポータルサイトの拡充、PRの強化等により、寄附件数・金額は増加している。引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取り組みを企画・検討していく。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	ポータルサイトでふるさと応援寄附を募集することで、広域的な寄附の募集が図れており、相生市のPRを効率的に行うことができている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	寄附ポータルサイトを追加することで、相生市のふるさと納税を知る機会を増やした。今後も、ポータルサイトの追加について積極的に検討していく。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページにより受入額実績、活用状況等の公表を市内外に発信している。また、メールマガジンや寄附ポータルサイトにより、返礼品に関する最新情報等を提供している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	寄附件数の増加は関係人口の増加につながるものである。引き続き多くの人に相生市に関心を持ってもらうため、さらなる返礼品の開発や事業者の新規開拓を行う。 また、ふるさと応援寄附により地元特産品の知名度を向上させることは、関係人口の創出のきっかけにもなりうるため、新たな取り組みを企画・検討していく。
休止・廃止となったときの影響	相生市に関わる機会の喪失が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	寄附の拡大は、本市に関心を持つ者の増加につながり、ひいては、関係人口・定住人口の増加につながるきっかけとなるものと考ええる。 今後は寄附の更なる増加を目指し、引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取り組みを企画・検討していく。